

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ・ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン
（毎月決算型）



第197期（決算日：2026年2月24日）
第198期（決算日：2026年3月23日）
第199期（決算日：2026年4月22日）
第200期（決算日：2026年5月22日）
第201期（決算日：2026年6月22日）
第202期（決算日：2026年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	騰 落 中 率				
	円		金	騰 落 中 率				百万円
173期(2024年2月22日)	9,040		25	1.9	27,834	96.3	—	1,596
174期(2024年3月22日)	9,085		25	0.8	28,120	95.9	—	1,589
175期(2024年4月22日)	8,992		25	△0.7	27,940	97.6	—	1,569
176期(2024年5月22日)	9,184		25	2.4	28,637	96.2	—	1,589
177期(2024年6月24日)	9,311		25	1.7	29,237	96.6	—	1,596
178期(2024年7月22日)	9,300		25	0.2	29,304	96.4	—	1,581
179期(2024年8月22日)	8,994		25	△3.0	28,423	97.0	—	1,514
180期(2024年9月24日)	9,088		25	1.3	28,926	97.7	—	1,525
181期(2024年10月22日)	9,272		25	2.3	29,672	97.5	—	1,549
182期(2024年11月22日)	9,255		25	0.1	29,722	97.0	—	1,547
183期(2024年12月23日)	9,343		25	1.2	30,121	97.0	—	1,541
184期(2025年1月22日)	9,275		25	△0.5	30,092	96.7	—	1,523
185期(2025年2月25日)	9,056		25	△2.1	29,448	96.9	—	1,486
186期(2025年3月24日)	9,024		25	△0.1	29,392	97.4	—	1,473
187期(2025年4月22日)	8,612		25	△4.3	28,317	96.2	—	1,395
188期(2025年5月22日)	8,936		25	4.1	29,473	96.4	—	1,446
189期(2025年6月23日)	9,085		25	1.9	30,002	97.1	—	1,470
190期(2025年7月22日)	9,256		25	2.2	30,667	96.3	—	1,493
191期(2025年8月22日)	9,307		25	0.8	30,956	97.4	—	1,486
192期(2025年9月22日)	9,314		25	0.3	31,142	96.9	—	1,486
193期(2025年10月22日)	9,400		25	1.2	31,568	97.4	—	1,493
194期(2025年11月25日)	9,597		25	2.4	32,371	97.3	—	1,505
195期(2025年12月22日)	9,632		25	0.6	32,664	96.9	—	1,502
196期(2026年1月22日)	9,598		25	△0.1	32,757	97.4	—	1,490
197期(2026年2月24日)	9,596		25	0.2	32,807	97.3	—	1,468
198期(2026年3月23日)	9,473		25	△1.0	32,460	97.5	—	1,424
199期(2026年4月22日)	9,529		25	0.9	32,924	95.7	—	1,418
200期(2026年5月22日)	9,226		25	△2.9	31,958	96.4	—	1,364
201期(2026年6月22日)	9,261		25	0.7	32,531	95.0	—	1,359
202期(2026年7月22日)	9,281		25	0.5	32,696	97.2	—	1,357

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ アセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
第197期	(期 首) 2026年 1 月22日	9,598	—	32,757	—	97.4	—
	1 月末	9,423	△1.8	32,169	△1.8	97.2	—
	(期 末) 2026年 2 月24日	9,621	0.2	32,807	0.2	97.3	—
第198期	(期 首) 2026年 2 月24日	9,596	—	32,807	—	97.3	—
	2 月末	9,680	0.9	33,102	0.9	97.1	—
	(期 末) 2026年 3 月23日	9,498	△1.0	32,460	△1.1	97.5	—
第199期	(期 首) 2026年 3 月23日	9,473	—	32,460	—	97.5	—
	3 月末	9,297	△1.9	32,032	△1.3	97.3	—
	(期 末) 2026年 4 月22日	9,554	0.9	32,924	1.4	95.7	—
第200期	(期 首) 2026年 4 月22日	9,529	—	32,924	—	95.7	—
	4 月末	9,463	△0.7	32,679	△0.7	95.9	—
	(期 末) 2026年 5 月22日	9,251	△2.9	31,958	△2.9	96.4	—
第201期	(期 首) 2026年 5 月22日	9,226	—	31,958	—	96.4	—
	5 月末	9,273	0.5	32,166	0.7	96.3	—
	(期 末) 2026年 6 月22日	9,286	0.7	32,531	1.8	95.0	—
第202期	(期 首) 2026年 6 月22日	9,261	—	32,531	—	95.0	—
	6 月末	9,312	0.6	32,647	0.4	97.0	—
	(期 末) 2026年 7 月22日	9,306	0.5	32,696	0.5	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第197期～第202期：2026年1月23日～2026年7月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第197期首	9,598円
第202期末	9,281円
既払分配金	150円
騰落率	－1.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

中国元が対円で上昇したことや、金利収入、中国の金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやタイなどの通貨が対円で下落したことや、韓国やフィリピンなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第197期～第202期：2026年1月23日～2026年7月22日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。

インドネシアでは、補助金や社会支出を巡る財政負担の増加が懸念されたことなどを背景に、金利は上昇しました。

フィリピンでは、中東情勢の悪化による原油価格の上昇などを背景に、インフレ率の上昇が懸念されたことから、金利は上昇しました。

韓国では、A I 関連投資や半導体需要の拡大を背景に景気回復期待が高まり、金

利は上昇しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は円に対してまちまちな動きでした。

タイバーツは、軟調な景気動向や低位で推移する政策金利の影響などから、対円で下落しました。

中国元は、輸出が堅調に推移していることや、中銀が中国元相場の安定を重視する姿勢を示したことなどから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投

資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

マレーシアやインド、インドネシアなどの債券組入比率を高めとしました。

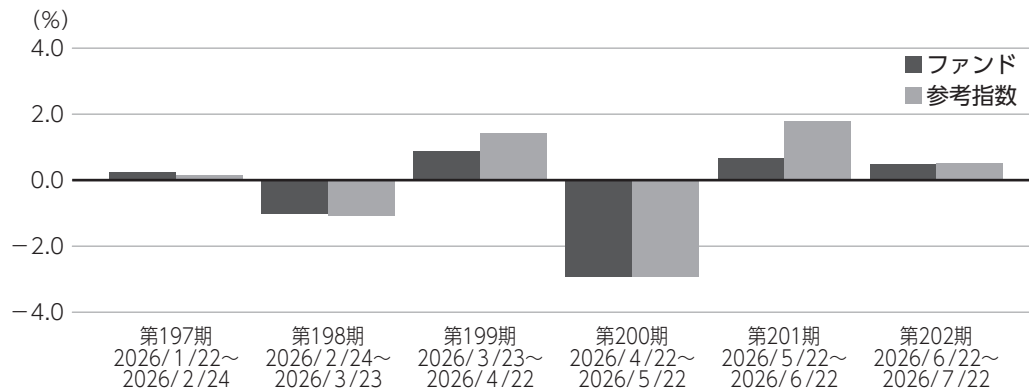
外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第197期～第202期：2026/1/23～2026/7/22

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第197期 2026年1月23日～ 2026年2月24日	第198期 2026年2月25日～ 2026年3月23日	第199期 2026年3月24日～ 2026年4月22日	第200期 2026年4月23日～ 2026年5月22日	第201期 2026年5月23日～ 2026年6月22日	第202期 2026年6月23日～ 2026年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.260%)	25 (0.263%)	25 (0.262%)	25 (0.270%)	25 (0.269%)	25 (0.269%)
当期の収益	22	18	25	19	25	25
当期の収益以外	2	6	－	5	－	－
翌期繰越分配対象額	1,254	1,247	1,252	1,247	1,250	1,251

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

景気が堅調に推移しているマレーシアや相対的に高金利国のインド・インドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2026年1月23日～2026年7月22日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第197期～第202期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	77	0.819	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(44)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	10	0.110	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.106)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	87	0.929	

作成期中の平均基準価額は、9,406円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

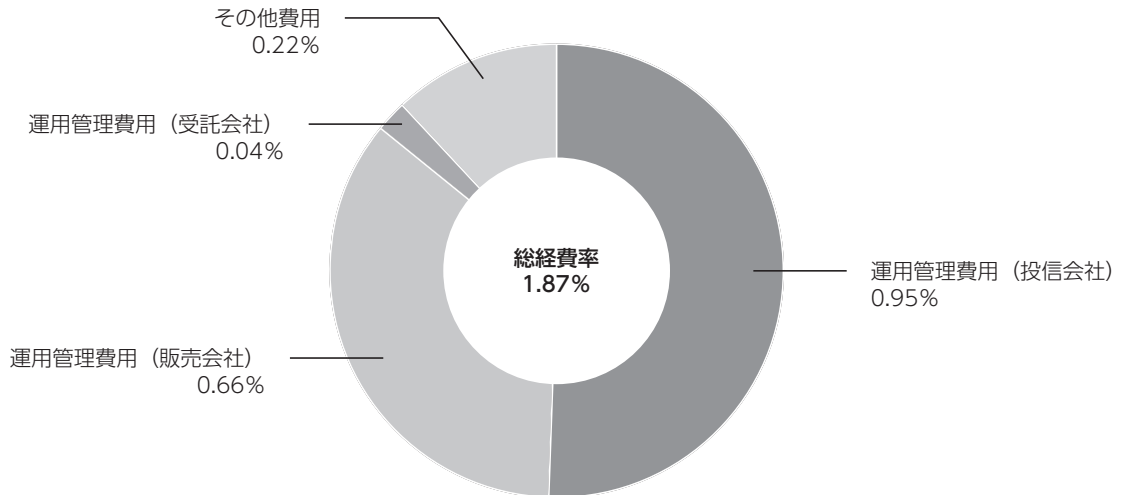
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1月23日～2026年 7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第197期～第202期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 4,604	千円 14,880	千口 41,332	千円 133,180

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1月23日～2026年 7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第196期末	第202期末	
		口数	口数	評価額
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	千口	千口	千円
		456,865	420,138	1,353,307

○投資信託財産の構成

(2026年 7月22日現在)

項 目	第202期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 1,353,307	% 99.3
コール・ローン等、その他	9,589	0.7
投資信託財産総額	1,362,896	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,337,597千円）の投資信託財産総額（1,353,540千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝163.21円	1 ユーロ＝186.11円	1 シンガポールドル＝126.34円	1 マレーシアリンギット＝39.8685円
1 タイバーツ＝4.83円	1 フィリピンペソ＝2.6428円	100インドネシアルピア＝0.92円	100韓国ウォン＝11.0252円
1 インドルピー＝1.71円	1 中国元＝24.1108円		

○特定資産の価格等の調査

(2026年1月23日～2026年7月22日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
	2026年2月24日現在	2026年3月23日現在	2026年4月22日現在	2026年5月22日現在	2026年6月22日現在	2026年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,474,537,640	1,430,429,683	1,425,491,473	1,370,337,536	1,366,481,859	1,362,896,532
コール・ローン等	10,202,641	9,801,084	10,111,674	10,319,205	9,708,589	9,391,759
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細額)	1,464,127,766	1,420,567,301	1,414,497,934	1,359,968,514	1,355,496,732	1,353,307,635
未収入金	207,032	61,105	881,666	49,614	1,276,280	196,889
未収利息	201	193	199	203	258	249
(B) 負債	6,020,934	5,549,663	6,732,124	6,290,165	6,898,184	5,536,609
未払収益分配金	3,825,915	3,760,264	3,722,165	3,696,300	3,670,178	3,656,380
未払解約金	—	—	1,081,426	707,081	1,312,600	36,454
未払信託報酬	2,189,191	1,784,650	1,923,416	1,881,775	1,910,320	1,838,882
その他未払費用	5,828	4,749	5,117	5,009	5,086	4,893
(C) 純資産総額(A－B)	1,468,516,706	1,424,880,020	1,418,759,349	1,364,047,371	1,359,583,675	1,357,359,923
元本	1,530,366,232	1,504,105,819	1,488,866,281	1,478,520,252	1,468,071,428	1,462,552,066
次期繰越損益金	△ 61,849,526	△ 79,225,799	△ 70,106,932	△ 114,472,881	△ 108,487,753	△ 105,192,143
(D) 受益権総口数	1,530,366,232口	1,504,105,819口	1,488,866,281口	1,478,520,252口	1,468,071,428口	1,462,552,066口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,596円	9,473円	9,529円	9,226円	9,261円	9,281円

○損益の状況

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月22日	2026年4月23日～ 2026年5月22日	2026年5月23日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,759	2,962	3,116	3,175	3,698	4,035
受取利息	3,759	2,962	3,116	3,175	3,698	4,035
(B) 有価証券売買損益	5,624,632	△ 12,981,183	13,914,229	△ 39,281,801	10,718,138	8,359,839
売買益	6,107,260	109,069	14,098,286	204,450	10,885,967	8,547,706
売買損	△ 482,628	△ 13,090,252	△ 184,057	△ 39,486,251	△ 167,829	△ 187,867
(C) 信託報酬等	△ 2,195,019	△ 1,789,399	△ 1,928,533	△ 1,886,784	△ 1,915,406	△ 1,843,775
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,433,372	△ 14,767,620	11,988,812	△ 41,165,410	8,806,430	6,520,099
(E) 前期繰越損益金	144,011,890	140,744,610	120,788,715	127,960,442	82,364,393	86,987,687
(F) 追加信託差損益金	△205,468,873	△201,442,525	△199,162,294	△197,571,613	△195,988,398	△195,043,549
(配当等相当額)	(43,631,830)	(43,402,459)	(43,248,969)	(43,212,168)	(43,219,915)	(43,396,791)
(売買損益相当額)	(△249,100,703)	(△244,844,984)	(△242,411,263)	(△240,783,781)	(△239,208,313)	(△238,440,340)
(G) 計 (D + E + F)	△ 58,023,611	△ 75,465,535	△ 66,384,767	△110,776,581	△104,817,575	△101,535,763
(H) 収益分配金	△ 3,825,915	△ 3,760,264	△ 3,722,165	△ 3,696,300	△ 3,670,178	△ 3,656,380
次期繰越損益金 (G + H)	△ 61,849,526	△ 79,225,799	△ 70,106,932	△114,472,881	△108,487,753	△105,192,143
追加信託差損益金	△205,468,873	△201,442,525	△199,162,294	△197,571,613	△195,988,398	△195,043,549
(配当等相当額)	(43,639,291)	(43,408,434)	(43,253,256)	(43,216,201)	(43,225,385)	(43,402,497)
(売買損益相当額)	(△249,108,164)	(△244,850,959)	(△242,415,550)	(△240,787,814)	(△239,213,783)	(△238,446,046)
分配準備積立金	148,272,485	144,301,825	143,222,051	141,238,208	140,338,414	139,616,214
繰越損益金	△ 4,653,138	△ 22,085,099	△ 14,166,689	△ 58,139,476	△ 52,837,769	△ 49,764,808

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,552,415,065円
 作成期中追加設定元本額 21,669,763円
 作成期中一部解約元本額 111,532,762円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9281円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は105,192,143円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月22日	2026年4月23日～ 2026年5月22日	2026年5月23日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月22日
費用控除後の配当等収益額	3,421,834円	2,760,253円	4,337,078円	2,931,488円	4,042,828円	3,771,494円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	43,639,291円	43,408,434円	43,253,256円	43,216,201円	43,225,385円	43,402,497円
分配準備積立金額	148,676,566円	145,301,836円	142,607,138円	142,003,020円	139,965,764円	139,501,100円
当ファンドの分配対象収益額	195,737,691円	191,470,523円	190,197,472円	188,150,709円	187,233,977円	186,675,091円
1万口当たり収益分配対象額	1,279円	1,272円	1,277円	1,272円	1,275円	1,276円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	3,825,915円	3,760,264円	3,722,165円	3,696,300円	3,670,178円	3,656,380円

○分配金のお知らせ

	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第34期》決算日2026年7月22日

[計算期間：2026年1月23日～2026年7月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月22日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2024年7月22日)	29,251	7.2	29,304	7.2	96.7	—	1,576
31期(2025年1月22日)	29,905	2.2	30,092	2.7	97.0	—	1,518
32期(2025年7月22日)	30,598	2.3	30,667	1.9	96.6	—	1,489
33期(2026年1月22日)	32,516	6.3	32,757	6.8	97.7	—	1,485
34期(2026年7月22日)	32,211	△0.9	32,696	△0.2	97.5	—	1,353

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2026年 1 月22日	32,516	—	32,757	—	97.7	—
1 月末	31,933	△1.8	32,169	△1.8	97.5	—
2 月末	32,934	1.3	33,102	1.1	97.4	—
3 月末	31,759	△2.3	32,032	△2.2	97.6	—
4 月末	32,455	△0.2	32,679	△0.2	96.1	—
5 月末	31,930	△1.8	32,166	△1.8	96.6	—
6 月末	32,201	△1.0	32,647	△0.3	97.3	—
(期 末) 2026年 7 月22日	32,211	△0.9	32,696	△0.2	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

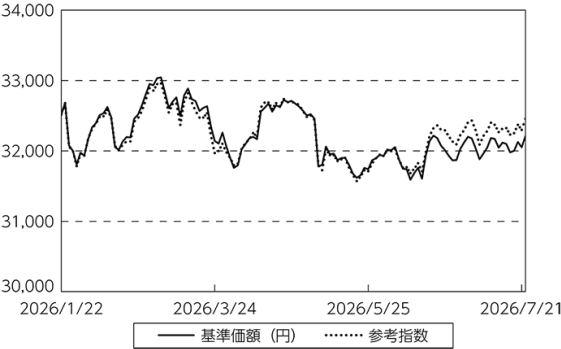
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

中国元が対円で上昇したことや、金利収入、中国の金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアやタイなどの通貨が対円で下落したことや、韓国やフィリピンなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。
- ・インドネシアでは、補助金や社会支出を巡る財政負担の増加が懸念されたことなどを背景に、金利は上昇しました。
- ・フィリピンでは、中東情勢の悪化による原油価格の上昇などを背景に、インフレ率の上昇が懸念されたことから、金利は上昇しました。
- ・韓国では、AI関連投資や半導体需要の拡大を背景に景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は円に対してまちまちな動きでした。
- ・タイバーツは、軟調な景気動向や低位で推移する政策金利の影響などから、対円で下落しました。
- ・中国元は、輸出が堅調に推移していることや、中銀が中国元相場の安定を重視する姿勢を示したことなどから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・マレーシアやインド、インドネシアなどの債券組入比率を高めとしました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・景気が堅調に推移しているマレーシアや相対的に高金利国のインド・インドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 35	% 0.108	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(34)	(0.107)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.108	
期中の平均基準価額は、32,213円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 198	千アメリカドル —
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 207	千シンガポールドル —
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 1,006	千マレーシアリンギット 2,083
	タイ	国債証券	千タイバーツ —	千タイバーツ 16,117
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 19,188	千フィリピンペソ 20,284
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 385,420	千韓国ウォン —
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 49,650
		特殊債券	13,942	—
	中国	国債証券	千中国元 2,012	千中国元 —
		特殊債券	—	2,132

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 118

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	200	193	31,601	2.3	—	2.3	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,300	千シンガポールドル 1,316	166,374	12.3	—	10.4	1.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 6,000	千マレーシアリンギット 6,153	245,339	18.1	—	12.3	2.8	3.0
タイ	千タイバーツ 16,000	千タイバーツ 16,659	80,466	5.9	—	5.9	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 65,000	千フィリピンペソ 59,440	157,090	11.6	—	10.6	—	1.0
インドネシア	千インドネシアルピア 22,000,000	千インドネシアルピア 21,113,472	194,243	14.4	—	14.4	—	—
韓国	千韓国ウォン 1,900,000	千韓国ウォン 1,707,793	188,287	13.9	—	10.1	3.8	—
インド	千インドルピー 92,000	千インドルピー 92,664	158,456	11.7	—	8.0	3.8	—
中国	千中国元 4,000	千中国元 4,066	98,055	7.2	—	7.2	—	—
合 計	—	—	1,319,915	97.5	—	81.3	12.4	3.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	特殊債券	5 EX-IM BK IND 360112	5.0	200	193	31,601	2036/ 1 /12
小 計						31,601	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.875 SINGAPORGOV 511001	1.875	300	276	34,869	2051/10/ 1
		2.375 SINGAPORGOV 390701	2.375	400	403	50,940	2039/ 7 / 1
		2.5 SINGAPORGOVT 300401	2.5	200	204	25,884	2030/ 4 / 1
		3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	400	432	54,679	2033/ 9 / 1
小 計						166,374	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2.632	1,000	966	38,516	2031/ 4 /15
		3.519 MALAYSIAGOV 280420	3.519	1,000	1,005	40,091	2028/ 4 /20
		3.582 MALAYSIAGOV 320715	3.582	1,000	1,002	39,972	2032/ 7 /15
		3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	1,013	40,419	2034/ 7 / 5
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	1,000	1,065	42,483	2033/11/ 7
		4.893 MALAYSIAGOV 380608	4.893	1,000	1,100	43,855	2038/ 6 / 8
小 計						245,339	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	5,000	4,822	23,294	2035/12/17
		2.98 THAILAND 450617	2.98	4,000	4,012	19,380	2045/ 6 /17
		3.39 THAILAND 370617	3.39	7,000	7,824	37,792	2037/ 6 /17
小 計						80,466	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	5,000	4,954	13,094	2028/ 3 / 7
		5.925 PHILIPPINE 360223	5.925	20,000	18,093	47,818	2036/ 2 /23
		6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	40,000	36,392	96,177	2036/ 1 /14
小 計						157,090	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.625 INDONESIA 330515	6.625	22,000,000	21,113,472	194,243	2033/ 5 /15
小 計						194,243	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	2.5 KOREA TREASUR 300910	2.5	400,000	376,105	41,466	2030/ 9 /10
		2.625 KOREA TREAS 300310	2.625	100,000	95,303	10,507	2030/ 3 /10
		2.875 KOREA TREAS 440910	2.875	200,000	158,814	17,509	2044/ 9 /10
		3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	200,000	188,484	20,780	2033/ 6 /10
		3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	500,000	398,574	43,943	2053/ 3 /10
		3.5 KOREA TREASUR 340610	3.5	200,000	189,712	20,916	2034/ 6 /10
		4.25 KOREA TREASU 321210	4.25	300,000	300,799	33,163	2032/12/10
小 計						188,287	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	7.18 INDIA GOVT 330814	7.18	50,000	51,367	87,838	2033/ 8 /14
	特殊債券	7 IADB 330417	7.0	12,000	11,603	19,841	2033/ 4 /17
		7.35 IADB 301006	7.35	30,000	29,693	50,776	2030/10/ 6
小 計						158,456	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千中国元	千中国元	千円	
中国	国債証券	1.78 CHINA GOVT 351115	1.78	1,000	1,004	24,214	2035/11/15
		1.83 CHINA GOVT 350825	1.83	2,000	2,017	48,652	2035/ 8 /25
		2.47 CHINA GOVT 540725	2.47	1,000	1,044	25,188	2054/ 7 /25
小 計						98,055	
合 計						1,319,915	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円
	30

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
公社債	1,319,915 97.5
コール・ローン等、その他	33,625 2.5
投資信託財産総額	1,353,540 100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,337,597千円) の投資信託財産総額 (1,353,540千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=163.21円	1 ユーロ=186.11円	1 シンガポールドル=126.34円	1 マレーシアリンギット=39.8685円
1 タイバーツ=4.83円	1 フィリピンペソ=2.6428円	100インドネシアルピア=0.92円	100韓国ウォン=11.0252円
1 インドルピー=1.71円	1 中国元=24.1108円		

○特定資産の価格等の調査

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,362,444,481
コール・ローン等	19,091,186
公社債(評価額)	1,319,915,682
未収入金	8,966,050
未収利息	12,525,232
前払費用	1,946,331
(B) 負債	9,118,651
未払金	8,921,762
未払解約金	196,889
(C) 純資産総額(A－B)	1,353,325,830
元本	420,138,349
次期繰越損益金	933,187,481
(D) 受益権総口数	420,138,349口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,211円

<注記事項>

- ①期首元本額 456,865,885円
 期中追加設定元本額 4,604,743円
 期中一部解約元本額 41,332,279円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.2211円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 420,138,349円

【お知らせ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)

○損益の状況 (2026年1月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,009,255
受取利息	30,009,255
(B) 有価証券売買損益	△ 41,607,784
売買益	22,753,905
売買損	△ 64,361,689
(C) 先物取引等取引損益	△ 820,013
取引益	585,016
取引損	△ 1,405,029
(D) 保管費用等	△ 1,524,034
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 13,942,576
(F) 前期繰越損益金	1,028,701,766
(G) 追加信託差損益金	10,276,198
(H) 解約差損益金	△ 91,847,907
(I) 計(E+F+G+H)	933,187,481
次期繰越損益金(I)	933,187,481

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。